

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

平成から令和へ地方自治はどう変わってきたのか 過去の政策を検証しないまま、新しい名前で出てくる

年	内閣	社会・自治の出来事			
1989	竹下	ふるさと創生事業 全市区町村1億円配布			に、普天間の辺野古移設日米合意
1990	海部	首都機能移転論浮上	2006	小泉	道州制導入提言、夕張市財政破綻
1991	海部	リゾート開発社会問題化	2007	安倍	長崎市長射殺事件、東国原宮崎県知事
1992	宮沢	ハウステンボス開業	2008	福田	橋本大阪府知事、9月リーマンショック ふるさと納税制度導入
1993	細川	細川政権樹立	2009	麻生 鳩山	9月 民主党に政権交代「コンクリート から人へ」
1994	村山	平成の米騒動、村山内閣成立、「地方分 権大綱」閣議決定	2010	鳩山 菅	大阪都構想（維新）、普天間問題で鳩山 内閣総辞職
1995	村山	青島東京都知事、横山ノック大阪府知 事誕生 沖縄県少女暴行事件・反基地 闘争、阪神大震災、オウム真理教事件	2011	菅	3月 東日本大震災・東京電力福島第1 原発事故 全村避難 計画停電
1996	橋本	8月新潟県旧巻町の住民投票で原発反 対派が過半数 10月初の小選挙区制衆議院議員選挙	2012	野田 安倍	税と社会保障の一体改革 第2次安倍政権成立 14年から地方創 生製作開始
1997	橋本	諫早干拓事業で水門閉鎖、アイヌ新法 公布、北海道拓殖銀行破綻	2013	安倍	東京オリンピック・パラリンピック開 催決定（2020）国土強靱化基本法成立
1998	橋本	改革派知事活躍、長野オリンピック開 催、参議院議員選挙自民大敗	2014	安倍	政務活動費の流用疑惑各地で 5月 消滅可能都市公表 リニア着工
1999	小渕	石原都政誕生、地域振興券発行開始、政 府が市町村の合併を推進	2015	安倍	ふるさと納税ブーム、同性婚「パートナ ーシップ証明書」発行拡大（渋谷区等） 大阪都構想住民投票で否定 10月マイナンバーの通知配布始まる
2000	小渕 森	4月 地方分権一括法施行 長野県知事に田中康夫「脱ダム宣言」	2016	安倍	1月 マイナンバー制度始まる 4月熊本地震、北海道新幹線開業 政務活動費流用で富山県議会補欠選挙
2001	森 小泉	1月中央省庁再編（1府12省庁へ）、北 海道開発庁廃止 4月小泉内閣成立	2017	安倍	小池劇場都民ファーストの会と都議選
2002	小泉	三位一体改革（聖域なき改革）始まる	2018	安倍	豪雨災害頻発（西日本豪雨、北海道な ど） 北海道胆振東部地震
2003	小泉	8月住基ネット本格稼働 日経平均株価バブル後最低に4月	2019	安倍	新天皇即位（元号令和に） 台風災害 10月 消費税10%に引き上げ
2004	小泉	新潟中越地震			
2005	小泉	平成の大合併進む、人口が初の自然減			

2020	安倍 菅	新型コロナウイルス拡大、地方への臨時交付金3兆円でも足りないの声 9月 安倍首相辞任表明で菅政権に
------	---------	--

安倍政権が8月28日の首相辞任表明で終わりました。憲法改正を悲願とする政権でしたがこれは成就しませんでした。平成になってからの30年のうち8年余が安倍政権でした。

平成の始まりである1998年(平成元年)に竹下登首相の一言でふるさと創生事業と銘打って、全市区町村に1億円が配布されました。使途に定めがないため金塊を展示したり温泉を掘る自治体も出ました。30年を経過して2019年5月に元号は令和となりました。

この30年に何があったのか、特に地方自治を巡って考えるために年表にしてみました。法律の改正などは書き込めていませんし重要なことの見落としもあるかもしれませんが、地方分権一括法の成立、省庁の再編、骨太方針、市町村合併、三位一体の改革、住基ネット稼働からマイナンバーへ、ふるさと納税、夕張市の財政破綻と財政再建団体など大きな項目だけでもこれだけあげられます。

ふるさと創生以来、地方創生は様々な表現が使われながらもずっと平成の課題でした。

1994年村山内閣時代に地方分権大綱が閣議決定され、2000年の地方分権一括法の施行で機関委任事務が廃止され一応国と地方の対等な関係が築かれることになりました。財源の移譲が進まなかったことは不十分でしたが基礎的な考えは大きく前進したといえます。

1999年以降は主に基礎自治体の財政確立の観点から市町村合併が進められました。合併すれば交付税の優遇が受けられるなどの誘導で、2005・6年までに合併が進み、全国の市町村数は99年の3229から、10年に1727になりました。(いずれも4月時点)

埼玉県内では2001年に大宮・浦和・与野市が合併さいたま市が誕生し03年には全国13番目の政令指定都市となりました。05年には岩槻市を合併して、現在では人口132万2千人余の大都市となっています。(埼玉自治研センター

では2003年にこの合併を検証した『誰が合併を決めたのか—さいたま市合併報告書(公人社)』を発行しています。)

県内全体では90を超えていた市町村が現在40市、22町、1村で計63自治体に減少しています。

小泉政権の「三位一体改革」から安倍政権の「まち・ひと・しごと創生事業」へ

2001年に成立した小泉政権の提唱した三位一体改革は、聖域なき構造改革の一環として、「地方に出来る事は地方に、民間に出来る事は民間に」という小さな政府論を具現化する政策として推進されたものです。国庫補助金改革・税源移譲による地方分権と、地方交付税の削減による財政再建をセットで行うこととした点にその特色がありました。省庁の抵抗の中でも補助金は削減され、税源移譲は所得税から住民税への移譲が3兆円行われ地方交付税は抑制されました。(06年地方財政計画では地方交付税15兆9,073億円<05年16兆8,979億円>)

交付税の算定基礎に行革項目(06年度)

「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充

歳出効率化努力に応じた算定(H⑩約400億円)

徴収率向上努力に応じた算定(H⑩約100億円)

企業誘致等による税収確保努力インセンティブの強化 道府県分の留保財源率を20→25%

アウトソーシングによる効率化を算定に反映

ゴミ収集、学校給食等について、アウトソーシングによる効率化を前提とした算定(約△2,000億円)

以上のように地方自治体が行政改革(改悪)することを強制する項目が入ってくる。

安倍首相が枕詞のように言っていた「悪夢の民主党政権」はどうだったのか。2012年野田政権の地方財政計画は総額81兆8千億だが地方交付税の総額17兆4,545億円(⑩17兆3,734億円、+811億円、+0.5%)となっており、地方財政だけを見れば小泉政権時代に抑制されてきたものを回復増額させている。この年の予算では子供のための手当て(1万から1.5万円)額に2:地方1で予算化されています。

安倍政権における国の財政

単位 兆円

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総歳出	95.9	96.3	96.7	97.5	97.7	99.4	100.9
国債費	23.3	23.5	23.6	23.5	23.3	23.5	23.4
その他	20.0	19.9	19.9	19.9	19.9	19.9	19.8
公共事業	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1	6.1
地方交付税	16.1	15.5	15.3	15.6	15.5	16.0	15.8
社会保障	30.5	31.5	32.0	32.5	33.0	34.0	35.8

*各年度地方財政計画資料などから船橋作成 *その他には文教・科学振興・防衛関係が含まれる

*その他の項目はほとんど動きがないが、ここに含まれる防衛関係は毎年増額されているので他項目が削減か

安倍政権における地方財政対策

単位 兆円

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
地財計画規模	83.37	85.27	85.77	86.61	86.90	89.25	90.74
地方一般歳出	67.75	69.32	69.92	70.63	71.27	73.77	75.85
一般財源総額	60.35	61.54	61.67	62.80	62.11	62.70	63.43
地方税	35.0	37.5	38.7	39.1	39.4	42.9	43.5
地方譲与税	2.9	2.8	2.6	2.7	2.7	0.4	0.2
地方交付税	16.88	16.75	16.70	16.32	16.00	16.2	16.58
臨財政対策債	5.59	4.52	3.78	4.04	3.98	3.25	3.13
財源不足額	10.59	7.82	5.60	6.97	6.17	4.41	4.52

*毎年の地方財政計画より船橋作成

安倍政権になってからの地方財政関係について表にしました。

各年度の対策の特徴を見ていくと

【2014年度】

この年一番の特徴は、地方法人税の交付税原資化と緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費です。

地方法人税の交付税原資化

・地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の・地方法人税の全額を交付税特別会計に直接繰り入れ、地方交付税原資化 ※上記の偏在是正により生じる財源（不交付団体の減収分）を活用して、地方財政計画に歳出を計上（実際に偏在是正効果が生ずる平成27年度以降に措置縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、当該引下げ分に相当する、課税標準を法人税額とする地方法人税を創設

緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費

地方公共団体が、防災・減災事業や地域経済の活

性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保

○緊急防災・減災事業費 5,000億円

○地域の元気創造事業費 3,500億円

【2015年度】

まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設

・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」を創設・新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

・既存の歳出の振替え 0.5兆円（地域の元気創造事業費（◎0.35兆円）の全額、歳出特別枠（◎1.2兆円）の一部（0.15兆円））

・新規の財源確保 0.5兆円

*その後、この項目は現在まで続いています。

公共施設の老朽化対策の推進

・公共施設等総合管理計画に基づき実施する公

共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等適化事業費（仮称）」を計上・公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等適化事業費（仮称） 1,000 億円
- 維持補修費 1兆1,600 億円程度（+1,200 億円程度、②1兆357 億円）

【2016年度】

重点課題対応分（仮称）の創設

地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上

重点課題対応分（仮称） 2,500 億円（皆増）

- ・自治体情報システム構造改革推進事業
1,500 億円（皆増）
- ・高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進 500 億円（皆増）
- ・森林吸収源対策等の推進 500 億円（皆増）

【2017年度】

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」として計上

【2018年度】は 公共施設等の適正管理の推進など前年同様施策

【2019年度】

幼児教育の無償化に係る財源の確保

10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、20年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

2020年度については、当初予算は参考にならないかもしれない。コロナウィルス対策で地方特別交付金が3兆円補正が組まれました。地方からはコロナの終息は見られず、まだまだ足りない

という声が出ています。

安倍政権の8年をどう評価するか

このように各年度の特徴を見てくると、地方が人口減少により疲弊していく状況に対し創世のための予算を十分とは言えないものの手当てしていることがわかります。

子ども子育て支援などについては最終年度になったものの、幼児教育・保育の無償化にかじを切りました。「保育園落ちた日本死ね」に象徴された保育所不足にも応えざるを得ませんでした。施設は大幅に増加したが、いまだに待機児童は解消されていません。首都圏への人口の集中が止まらないのが原因と言われています。量は増えたが園庭のない保育園が増えるなど質の問題は深刻さを増していると言わざるを得ません。保育士の労働条件も決して改善されていないので、課題はまだまだ山積みしているといえます。

安倍政権は1強といわれていましたが、その理由は衆参選挙に勝利してきたことに他ならない。

そして選挙には経済政策を掲げ、時には消費税を引き上げを延期し、時には幼児教育無償化、高等教育の無償化を掲げました。

どちらも、国民が求めていたことを正面に掲げています。安保法制や森友・加計学園問題、桜を見る会問題では国民の声が届かない安倍政権と言われていましたが、実は国民の声はある程度届いていたのかもしれませんが。本来、「政治を動かすのは国民の声である」という本質は貫かれていたのかもしれませんが。

東日本大震災と原発事故以降も毎年のように大災害に見舞われてきた日本。自然災害は止めようありませんが、対策はできます。個人の家でも公共施設でも耐震化を進めてきましたし、戦後復興の中で急速に整備された道路や橋、その他の公共施設の老朽化が深刻になれば、その対処にも予算はつけられてきました。今年度は起債という方法なので決して十分な対応とは言えないものの河川の浚渫に対しても予算化されています。

このように個別政策を見ると安倍政権における地方財政対策の評価は、彼の憲法改悪への執念などとは別の評価になるかもしれない。（船橋）

